

### (改善の具体的方策)

大学院問題検討委員会と将来構想委員会では、現在の専門分野を尊重しながら、文学部の現行3学科との連携をとりつつ、大学院の前期課程と後期課程の教育課程をいかなる形態で再編すべきかを議論している。また、前期課程における学校教育学コースの基盤の強化や、広領域としての言語科学（仮称）の専門分野を設置する可能性についても、積極的な議論を重ねている。

さらに、前期課程においては高い学識を身につけて現実社会のさまざまな場所で活躍できる高度専門職業人の育成にあわせた教育課程の可能性、前期課程から後期課程を通じて学位取得に至る一貫した教育課程の実現など、具体的な改革を進行させていく。

### 2.2.3.2 教育・研究指導のあり方

#### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(必須要素) 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

#### 【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

(必須要素) 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) 指導教員による個別的な研究指導の充実度

(選択要素) 複数指導制を採っている場合における教育研究指導責任の明確化

(選択要素) 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

(選択要素) 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

(選択要素) 才能豊かな人材を発掘し、その才能に適した研究機関等に送り込むなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況

(選択要素) 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性

(選択要素) 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

#### <2003 年度に設定した目標>

大学院問題検討委員会における検討や、専攻代表者会議による議論を通じて、教育・学生指導の改革と改善についてのたゆまぬ努力を継続する。当面の目標を次の通り設定する。

1. 高度専門職業人を目指す学生が増加する中、前期課程修了のみを目的とする学生に対する教育指導体制のあり方を検討する。
2. 学生による学会発表（口頭・ポスター）や審査制度のある学術専門誌への論文投稿・発表を一層活発にする。

### (現状の説明)

学部から大学院への進学を早期に決定した学生のために、一部の専攻では大学院と学部に通ずる授業科目を開講し受講させているものの、本格的な教育と研究指導は前期課程入学後に開始される。特殊講義、文献研究などの科目を開講するとともに、主要科目の中核に研究演習を位置づけている。研究演習の担当者は、指導教員として研究指導に携わり、修士論文の作成を指導する。授業担当のほか、指導教授は面談や電子メールなどを通じて、適宜指導と助言を行うが、専攻によっては合同演習などを通じて、指導教員以外の教員が

積極的に教育指導に加わることもある。授業科目の履修に際しては、指導教員と相談の上で履修登録すべき科目を決定することを学生に義務づけている。前期課程入学者全員を対象とする履修説明会は、毎年、新学期開始時に実施している。社会人学生や外国人留学生を対象とする場合も同じである。聴講生については、申し込みの面接時に相談に応じている。

後期課程における課程博士の育成を促進するため、2000年4月から新たに博士学位取得基準を発足させた。基準によれば、研究の順調な進捗を前提として、学生は第1学年度後半に博士論文計画書を提出し、承認が得られれば、第2学年度から「博士論文作成演習」を履修して博士学位論文の指導を受ける。第2学年度末には博士予備論文を提出することができ、その審査に合格したものが博士学位論文の提出資格を得る。したがって、後期課程の3年間で学位を取得し、最短期間で課程修了することが可能となった。学位論文の提出に際しては、各専攻とも審査制度のある学術専門誌に発表論文のあることを要件としている。指導教員も、学生に対して学会発表や論文投稿を積極的に行うよう督励する体制を強化しつつある。また、複数の教員が指導に当たることができるよう、副指導教員の制度を設けた。なお、時間をかけて学位論文に挑む学生のために、大学院研究員制度の規程を設け、退学後も指導が継続できる体制を整えている。

#### (点検・評価の結果)

現行の教育・研究指導の体制は安定的に機能している。後期課程で2000年度から導入した新しい博士学位取得基準のもとに、2003年度の博士論文計画書提出は31件、博士予備論文提出は6件、新基準での博士学位取得は1件であり、2004年度の博士論文計画書提出は26件、博士予備論文提出は9件、博士学位取得は1件であった。博士予備論文件数の伸びを評価できる一方、博士学位取得件数のさらなる増加をはかる必要がある。

博士論文計画書の提出者が履修する「博士論文作成演習」の設置によって、学生は論文の完成に向かって専念できるようになり、教員も明確な目標をもつ学生に対して個別に的確な指導と助言を徹底することが可能となった。他方、教員には2種類の研究演習の担当と指導が求められることになったため、過負担となることが懸念される。

前期課程においては、2003年度から研究演習の複数履修を可能にした結果、研究上の必要に応じて、本来の研究演習担当者以外の教員の指導を受ける機会を得ることができるようになった。例年通り、2003年4月と2004年4月には、前期課程および後期課程の入学・進学者に対して履修説明会を実施しており、とくに新しい博士学位取得基準について入念な説明を行った。指導教員の確認を経て学生が履修届を提出するルールも適切に運営されている。なお、研究テーマの深化や展開に応じて、研究演習担当者の変更も可能にしている。

社会人および外国人については、学修の達成に基づき正規学生への身分変更を承認する規定を通じて、常に適正な指導を行うことを確認している。2003年度末には、前期課程と後期課程をあわせて、外国人特別学生2名、社会人特別学生6名が、2004年度には、社会人特別学生3名が正規学生への身分変更を認められている。

高度専門職業人を育成できるような教育指導体制は、2007年度を目指した文学研究科の組織再編を検討する中でその可能性を探ることになる。そのため2004年度の大学院間

題検討委員会および将来構想委員会においては、検討課題の一つであることを確認している。

学位申請論文の提出要件として審査制度のある学・協会誌への論文掲載を規定しているところから、従来よりも投稿に対する学生の意欲が高まっていると見ることができる。しかし、学生の研究活動をさらに活性化させるための方策やその成果の達成を確認する方法については、今後の検討にまたねばならない。

#### (改善の具体的方策)

2000年度に導入した博士学位取得基準に即して、学位申請論文の提出を見通した教育指導の体制を継続することが求められる。また、学生の学修成果を高めるために、学術専門誌への投稿や口頭およびポスター発表などを積極的に行える研究演習指導のあり方を模索するとともに、それらの成果を確認するための調査を行うことについては、その必要性を含めて検討していく。

### 2.2.3.3 教育方法のあり方

#### 【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

#### <2003 年度に設定した目標>

大学院問題検討委員会における検討や、専攻代表者会議による議論を通じて、教育方法のあり方の改革と改善についてのたゆまぬ努力を継続する。

#### (現状の説明)

研究演習は当然のこととして、特殊講義、文献研究などにおいても少人数の授業を基本としている。専門分野に応じて、視聴覚機材やパソコンを利用した授業も行われている。授業の成果を踏まえて、電子メールを利用した研究指導、意見の交換、原稿の閲読なども増加しつつある。双方向性をもったマルチメディアの活用として、ホームページでHTML形式を通じた課題の提供を行う教員もあるが組織的なものではなく、現段階では個人的企画の水準にとどまる。なお、文学研究科では遠隔授業は実施していない。

#### (点検・評価の結果)

少人数を対象とした授業形態と授業方法を通じて、きめ細かな行き届いた指導が継続して実現されている一方、授業方法の改善や工夫に必要な教室設備の改良、新しい機材の購入、旧型機材のリプレイスなど、ハード面での整備は十分とは言えない。とくにコンピュータ関連の対応については、教員、学生の授業利用という面で遅れている。

客観的な授業評価のあり方を、その必要性の有無を含めて議論することについては、な